

### 第3回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会 議事要旨

日時	2007年12月19日(水曜日)13時00分～16時00分	
場所	株式会社日本総合研究所 東京本社101A・101B会議室	
出席者	研究会委員	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 山内委員(座長) 中野区政策研究機構所長 澤井委員(副座長) 日本大学法学部教授 稲葉委員 富士ゼロックスシニアマネージャー 野村委員
	報告者	富士ゼロックスシニアマネージャー 野村委員 新潟医療福祉大学 藤澤准教授、濱野講師 大阪商業大学 松永准教授
	一般聴講者	30名程度
	日本総研側	事務局
議事進行	<p>1. 開会</p> <p>2. 議事 ソーシャル・キャピタル政策展開について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業活動とソーシャル・キャピタル 報告者 富士ゼロックスシニアマネージャー 野村委員</li> <li>○健康・福祉とソーシャル・キャピタル 報告者 新潟医療福祉大学 藤澤准教授、濱野講師</li> <li>○市民活動とソーシャル・キャピタル 報告者 大阪商業大学 松永准教授</li> </ul>	
配布資料	<p>資料1 ソーシャル・キャピタル政策展開にかかる報告要旨</p> <p>資料2 企業活動とヒューマン・キャピタル(野村委員報告のレジュメ)</p> <p>資料3 市民活動とソーシャル・キャピタル(松永准教授報告のレジュメ)</p> <p>資料4 社会生活に関するアンケート調査結果報告</p>	

以下 敬称略

## 議事詳細

### 1. 開会

～事務局代表挨拶

事務局：

本日は報告者の先生方をお迎えし、第2回研究会に引き続き一般聴講者にも多数起こしいただき、公開形式の研究会とした。

### 2. 議事 ソーシャル・キャピタル政策展開について

#### ○企業活動とソーシャル・キャピタル

富士ゼロックスシニアマネージャー 野村氏による報告

<質疑応答>

稲葉委員：

4点質問がある。1点目として、発表の趣旨として、社外との公的ネットワークをソーシャル・キャピタル（以下、SC）として活かそう、という理解でよいか。また、そもそもSCはブリッジングとボンディングに分けられるが、発表内容によれば社内コミュニティをつくり、ボンディングなSCを強化すべき、という趣旨の理解で良いか。

2点目として、SCとしてブリッジングなものをボンディングなものにすると、コミュニティとしての成果・結果に固執してしまう恐れがあるため、再度「洗いなおす」プロセスが必要だが、この点についてどう考えるか。

3点目として、「目利き機能＝社内PSF（Professional Service Firm）」について、具体的な中身を教えてほしい。

4点目として、社内コミュニティ構築の際に、IT化の影響は企業によって違うだろう。果たして社内のコミュニティを作るのがよいのか。自動車会社やコンサルティングファームなど企業によって事情が異なるだろうが、意見があれば伺いたい。

野村委員：

組織におけるSCがどこまで「仕組み」なのか「人間の人脈」に近いのかの区別はしていない。例えば、物知りの方がいて、その人を通して新たな情報を入手したり、外部の人間と連携できればそれが組織のSCと言えるのではないか。2点目のブリッジングとボンディングについては、2つのSCを揺らして、あるべきところに持っていくイメージを持っている。ボンディングだけでは閉じた組織となってしまう恐れがあり、いわゆる村社会的なイメージに近いものとなる。ブリッジングであれば開いており多様なため、様々なところに繋がりを求めることが可能である。

稲葉委員：

ブリッジングの成功体験によりボンディングになりがちな傾向があるが、それをどのように防ぐべきなのか。

野村委員：

これまで個人的に接触してきた企業では、企業環境の変化が大きいので、積極的にブリッジングを進める必要がある状況だった。3点目のPSFの役割は、経営課題とブリッジングをどうつなげていくか、である。ある程度SCが高まって、ビジネス成果にすぐには直結しないため、PSFは長期的に見てどれをつなぐと効果が高いのか、という点を経営面から見定めるべきである。イノベーションのサポート役としても必要だろう。4点目のIT化による影響については、別途議論が必要だろう。

聴講者：

企業における SC のメリットやデメリットの詳細について伺いたい。SC のデメリットをどのように克服すべきか。また SC のメリットとして、情報、連帯、影響力の側面から考えられるが、このうち、連帯面ではサポーター的な組織になりうるものなのか。

野村委員：

個人の SC の総和が、企業の SC を超えない可能性はある。例えば、ある事業アイデアがあって仲間をつくり、独立してスピナウトしてしまう場合などである。また、アイデアがあっても人に話さないケースも考えられる。今回は、誰もが持っているアイデアをいかに引き出し結果につなげるかについて、性善説の立場に立って検討した。また、個人が持つアイデアがパブリックになることで個人的な企図・企みが薄まり、尖がった組織にならないリスクはあるかもしれない。SC が高まるとイノベーションが生まれにくいのかもかもしれない。

2 点目は、情報を共有しているわけではない。システムが SC を担うわけではなく人が協力しあうことが SC を支えている。情報そのものよりは連携に拠っていると考えている。

西出氏：

最終頁に「経営合理性を示すための効果測定、組織戦略にあった SC の定量化」について提案があるが、具体的な内容があれば伺いたい。

野村委員：

現状として具体的例はないが、例えば、助け合えば売上げが伸びる、という単純な構図ではないということである。ただし、投資に見合ったリターンは必要という経営的な側面もあり、これらは矛盾を抱えている。人と人、組織と組織をどう結びつけるかという点で、経営戦略面の話につながる。例えば、企業がライバルと競っている場合に、部門間の連携が良くなり、売上げ増につながるケースと組織の風土のみ変わるケースなど様々であり、その点が定量化されていない。また、IT を入れることでアクセスが増えたところで、経営効果とのつながりが見えにくく、株主から見て合理性のある SC の向上に寄与しているとは言えない。ビジネス戦略上において、SC が重要であることをどう論理づけるかが重要である。会社のパフォーマンス向上のためにどのような指標によって定量化できるかが重要だろう。これは企業によって異なるはずである。こうしたものを作っていくのが重要だろう。現在、モデル化を進めているところである。

山内座長：

企業の人事政策面で何か策があるか。採用面、ジョブローテーション、昇進等の人事効果について何か示唆が与えられるか。

野村委員：

欧米では、専門性を持ちながら横断的な分野もわかる人材を採用する傾向が強い。ただ、国内では現在パフォーマンスがわかりやすいものが評価されがちである。短期的には評価できるが、中長期的には「昇進」をもって対応すべき。SC に関わる仕事をする人を報いる制度が必要ではないか。

## ○健康・福祉とソーシャル・キャピタル

新潟医療福祉大学 藤澤准教授、濱野講師による報告

＜質疑応答＞

澤井副座長：

新潟など地域の密着度が高いところではなく、何故東京を調査対象としたのか。住民のライフスタイル面からみても人間関係は、東京は比較的希薄である。また飲酒、喫煙と SC の相関は統計的に理解できるが、その他として考えられる要因はあるのか。

藤澤准教授：

東京を選んだ理由は、都市の健康調査結果のストックが既存で豊富にあるため、その活用面から東京とした。地区分類は町丁目単位である。下町と山手エリアの差が利いているという見方もある。

飲酒・喫煙については、影響を与えているのは SC だけではないと考えている。あくまで SC が統計的に利いている可能性がある、という程度である。台湾の研究では、非常に SC が利いていると聞いたことがある。

稲葉委員：

経済格差があり、それが SC を壊し健康を悪くするという考え方もある。それらは健康度として含まれているのか。

藤澤准教授：

どの地理的範囲のレベルで把握するかで、解釈とスタンスが異なるだろう。格差と SC との相関について、エリアを小さくしても関係あるのかという課題はある。リチャード・ウィルキンソンの考えによれば、イギリスでは地域レベルでは因果関係が働いていないという理論もある。

稲葉委員：

町村レベルではむしろ因果関係が説明できないという論文もある。今回細かく調査を行ったことに対する反論をどのように準備するのか。

藤澤准教授：

特に気にしていないということが、正直なところである。

稲葉委員：

どの SC がどの病気に効くか、といった調査もあるだろう。主観的健康度、心の健康度がもともとはどういう SC で影響を受けるのか、その中身をどう考えているか。ボンディングは人が孤立から救う、と思っていたが、逆に心臓病に悪い、というデータもあるらしい。

藤澤准教授：

近所レベルのインデックスづくりが現在の研究目的となっている。今後の方向性としては、韓国との調査で肥満度（BMI）と SC の関係性が高いという話があると聞いており、そうした方向性も考えられる。

野村委員：

ミクロに調査するという点で、企業内の SC 調査と似ている印象を受けた。企業内でも心の病気の話が大きくなっている。コンプライアンスの話も喫煙の話と似ている。因果関係が複雑で、どちらも原因になり得る。心が健康なので仲良くしているケースもある。また、コミュニティで心の健康は育める。因果関係の捉え方をどのようにお考えか。

SC の定義も色々あるだろう。近所との仲の良さ以外にも、村社会が人を追い詰めている面もある。しがらみのない人どうしで助け合うのもひとつの解決策としてありそうだ。

藤澤准教授：

労働衛生の研究に携わっているメンバーもいる。因果関係について調査が必要だが、ある種強引に決めて、組織においてトップダウンで進めるしかないと考えている。因果関係については、現在 50 社程度の中小企業で調査を進めている。メンタルヘルスに関しては、疾患と予防の面で、全ての SC がメンタルヘルスに利いているわけではないが、種類によっては、利いていると考えている。

野村委員：

人間関係が濃厚だとトラブルになる可能性もあるが、ある種何らかの規範だけでバランスが保たれているケースもあると考える。

山内座長：

健康・福祉と SC の関係は、都道府県等の大括りでの結果が出た後に、市町村範囲を考えているのか。また、何故、客観的健康ではなく主観的健康としたのか。その把握方法も教えていただきたい。

藤澤准教授：

社会的な調査では、当該分野では主観的健康となってしまう。客観的健康については、健康の国際尺度をもって把握している。主観的健康と客観的健康の相関の強さについては議論があるが、主観的健康は重要というスタンスで調査している。市町村単位については、地区の健康と SC については、相関が見られた。都道府県単位では具体的なデータはなく、今後の課題である。

山内座長：

都道府県レベルでの比較の方が、地域特性等が理解しやすいのではないかと。

藤澤准教授：

都道府県レベルでは、データ制約がかかっている。2008 年度研究ではそうした内容も組み込んでいく予定である。

山内座長：

都道府県レベルでは、公表データの活用もできるのではないかと。

藤澤准教授：

公表データもアクセス上、難しいところがある。都道府県レベルであれば、メカニズム解明の意味の面で具体化できないと考えた。

西出氏：

メンバーシップとは具体的には何か。

藤澤准教授：

メンバーシップは、先行研究で使われている代表的なものとして、具体的には 13 程度（地縁活動、趣味娯楽など）を捉えている。それをメンバーシップとして、まとめてしまっても良いのかという議論もあるだろう。

○2007 年度ソーシャル・キャピタルアンケート調査結果報告  
事務局（日本総合研究所 黒澤研究員）による報告

山内座長：

調査協力者の石田氏から追加コメントはあるか。

石田氏：

アンケートによる Web 調査の限界もある。今回のアンケート調査は、客観的なデータを見ながら、日本全体の SC の状況はどうなっているかを見るものである。アンケート調査と既存の統計調査の関係が分かれば望ましいと考えている。

山内座長：

2002 年度内閣府調査時のアンケートの作り方との大きな違いはあるか。

石田氏：

信頼については、9 段階のものを 3 段階にした。基本的には、内閣府調査と同様とお考えいただいて結構である。

澤井副座長：

岡山県が総合ランキングで 1 位となっているが、全国でも消防団活動が広がっている。熊本県も顕著と聞いている。人口あたりの消防団数との相関を考えると、面白い結果が得られるかも知れない。

野村委員：

この研究会の前提として、SC が高いほうが良いという前提で動いている。しかし調査結果だけみると、SC が良いという結果は決して出てきていない。東京一極集中の今に際し、回顧的な調査としてとられる危険性もあるため、メッセージ性を打ち出す必要がある。

事務局：

少し予算的制約があり、アンケート調査設問も最低限のスペックとなってしまったことは否定できない。ただし、今回の調査結果として注目しているのは、2002 年度内閣府調査に比べてスポーツ・趣味・娯楽活動の伸びが激しいことである。SC の方向性として、スポーツのようなゆるやかなサークル活動や子育て中のお母さんが対象のようなサークル活動のようなものが、剛直な団体よりも有用というメッセージが打ち出せる可能性があると考えている。

稲葉委員：

年齢別の分析はどうなっているか。

事務局：

資料上では存在しないが、年齢別分析では、地縁的な活動から高齢者が離れている。また 3 カ年比較では、25 歳以下の年代層が数値のアップダウンを動かしているようである。この点について、次回研究会で資料化したい。

石田氏：

25 歳までで地域活動に参加するというのは、大学やボランティアが増えているからという部分もあるかも知れない。私の方でも研究を進めたいと考えている。

○市民活動とソーシャル・キャピタル  
大阪商業大学准教授 松永氏による報告

<質疑応答>

稲葉委員：

寄付及びボランティア関数において、なぜ信頼変数が有意ではないのかご教示頂きたい。

松永准教授：

アンケート設問をさらに工夫する必要があると考える。この点はさらに検討を重ねて、信頼変数が有意ではない要因を検証していきたい。

野村委員：

非常に関心の高い分野である。ボランティア社会や寄付社会など、よりよい社会を構築するためにはSCが必要不可欠であると解釈した。しかしながら、寄付やボランティア活動に対して人々は世界に視野を広げて行っている印象があるが、SCは身近な範囲のことである。寄付・ボランティアとSCの範囲に違いがあるのではないか。

松永准教授：

モデルではそのような違いは考慮していない。ただし今後検証する必要があるだろう。

聴講者：

日本の教育と寄付・ボランティアの関係など、政策手段としてSCを使用すると、さらに興味深い結果が生まれるのではないかと思う。

松永准教授：

アメリカでは高水準の教育を受けている者が、そうでない者よりボランティア参加率が高いという研究もされている。今後さらに政策的議論をしていきたい。

山内座長：

政策手段が寄付・ボランティアに影響を与えると考えた場合に、SCの醸成に関してどうお考えかご教示頂きたい。

松永准教授：

SCの3要素を説明変数として分析することも可能であると考えており、今後研究していきたい。

事務局：

次回研究会は非公開の形式とし、2008年1月30日（水）13時からの開催とする。また研究会の最終報告書は2月中には（株）日本総合研究所のホームページにアップデートし、オープンに閲覧可能となる状態としたいと考えている。

以上